

[原著論文]

新聞記事言説による「いじめ」の社会的な構成と解離：助詞分析による検討

八ッ塚 一郎 (熊本大学)

The social construction and dissociation of "ijime" (bullying) in Japanese newspaper articles: A postpositional particle analysis

Ichiro YATSUZUKA (Kumamoto University)

Changes in the usage of the verb "ijimeru" (to bully) and the noun "ijime" (bullying) in Japanese newspaper articles were investigated. Full-text searches and postpositional particle analysis were performed on issues of three major Japanese newspapers published between 1987 and 2011. The passive form of *ijimeru* (to bully) was used much more often than was the active form during the entire period investigated. During several specific years, the noun, *ijime* (bullying), appeared as a subject very frequently, but this trend was not consistent, and the number of articles containing this word decreased in most of the other years. *Ijime* (bullying) refers to an action that occurs independently of any particular actor. As such, it would be expected to appear frequently during any period of time. However, the word is construed to refer to suffering endured by an unlucky passive victim or to rare events such as natural disasters. The dissociation of the denotation from the actual usage of *ijime* (bullying) as well as the use of the term *ijime* (bullying) more generally are discussed from the perspective of social representations.

Key words : newspaper articles, discourse analysis, postpositional particle analysis, "bullying", social representations

キーワード：新聞記事、言説分析、助詞分析、「いじめ」、社会的表象

問 題

本論文の目的は、新聞記事言説によって社会的現実としての「いじめ」が構成されるプロセスとその特徴、社会的表象論を用いて検討することである。「いじめ」は人間が引き起こす身近な行為であるにもかかわらず、まれにしか生じない自然現象のようにそのリアリティが構成されていた。社会的表象の解離という概念を導入して事態の背景を考察するとともに、問題の打開に向けた提言を試みた。

「いじめ」の発生機序やその抑止については、社会問題化の始まった1980年代から優れた研究が多数蓄積されている。森田・清永(1994)は、教室集団に観衆や傍観者などの四層構造が発生し「いじめ」が深刻化すると指摘した。そのうえで、子ども自ら問題に取り組む姿勢が不可欠として「市民性教育」の重要性を論じている(森田, 2010)。内藤(2001, 2009)は、教室や学校を覆う「中間集団全体主義」のもと、全能感を渴望する心性が「いじめ」を引き起こすとする構造モデルを提示した。対策には自由な「市民社会の秩序」の回復が不可欠とし、学級制度の解体などを提言している。

「いじめ」の発生しやすい教室や集団の特性(加野,

2011; 竹川, 1993; 滝, 1996)、子どもの規範意識や対人関係との関連(三島, 2003; 大西・吉田, 2009)など、社会関係から「いじめ」を捉える研究は多い。また山脇(2006)は、臨床経験を通して、教師や保護者らの大人が「いじめ」を許さない明確な姿勢を示すことの必要性を強調している。子ども自身を歯止めとする(森田, 2010)、教室という場を見直す(内藤, 2001, 2009)、大人が明確に関与する(山脇, 2006)など、それぞれ強調点は異なるものの、社会心理学的な把握と対処の必要性はつとに指摘されてきた。

しかし、多くの優れた研究が蓄積されてきたにもかかわらず、「いじめ」は繰り返し社会問題化している。深刻な問題も報道され病理は深まっているようできえある。

蓄積と述べたが研究の領域にも大きな混乱がある。端的に言えば、「いじめ」の定義、そもそも「いじめ」とは何かをめぐり見解が一致していない。文部科学省(文部省)定義の変遷はそのことを象徴している。旧文部省は昭和60年度(1985)、「いじめ」の深刻な社会問題化を受けた全国調査を開始するにあたり、下記の定義を提示した(文部科学省, 2012; 芹沢, 2007)。

「自分より弱いものに対して一方的に、身体的・心理

ハッ塚：新聞記事言説による「いじめ」の社会的な構成と解離

的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない」

しかし1990年代、「いじめ」は再度深刻な社会問題となった。学校による放置や隠蔽に対する批判を受け、旧文部省は平成6年度（1994）、上記の定義から「学校としてその事実を確認しているもの」という要件を削除する。だが2000年代、またも深刻な「いじめ」の発生が報じられ、平成18年度（2006）、文部科学省は定義を抜本的に変更した。

「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない」

つまり、被害者の訴えがあればすべて「いじめ」とされることになった。この定義は、被害者尊重主義の現れとして評価される一方、申告すれば何でも「いじめ」になってしまうとの批判も多い（加野，2011；芹沢，2007）。研究者による定義では、集団内の力関係に配慮した森田のものが著名である。

「同一集団の相互過程において優位にたつ一方が、意識的あるいは集合的に、他方に対して精神的・身体的苦痛を与えること」（森田・清永，1994）

しかし、日常的に繰り返される暴力や苦痛として「いじめ」を定義する立場からは、「反復性」が要件から欠けているとの批判がある（芹沢，2007など）。一方、近年の内藤（2009）の定義では、「嗜虐的関与」であることが不可欠の要件として強調されている。逆に内藤の定義には「反復性」という表現は含まれていない。

「いじめ」定義が一貫せず研究者の見解も一致しないことは、すでに90年代から問題視されていた。「いじめ」とは何かを曖昧にしたまま、感情的な議論や短絡的な解決策ばかりが乱立し、事態がいつそう深刻化する危険性を、伊藤（1997）や北澤（1999）は指摘している。しかし、文科省「いじめ」定義の変遷に見られるように、一致した定義や見解が共有されない状態はさらに続いている（芹沢，2007）。本稿では、なぜこうした状況が生じるのか、実際のところいかなる言説が社会に流通して「いじめ」のリアリティをつくってきたのかを、新聞記事というマクロ言説に焦点を当てて検討する。

社会的表象論

検討にあたっては社会的表象論（Moscovici, 2000; 矢守, 2001; ハッ塚, 2007）を援用する。私たちをとりまく生活世界は、社会的に表象され構成されている。新たな社会問題や前例のない知識・出来事などの「新奇な（unfamiliar）事象」（Moscovici, 2000）は、既存の社会的表象の体系へと「馴致（familiarize）」（Moscovici,

1. 係留（命名と分類）

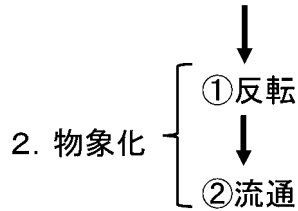


Figure 1 社会的表象の構成プロセス

2000）され、生活世界の中でリアリティを獲得し社会的な現実となる。

新たな社会的表象の成立とリアリティの形成は、原則的にはFigure 1に示した段階を経て進行する。以下、阪神大震災（1995）を契機とする「ボランティア」の普及と浸透（ハッ塚，2007；Yatsuzuka, 1999）を例にそのメカニズムを述べる。

第1段階の「係留（anchoring）」（Moscovici, 2000）は、発生した新奇な事象を命名・分類し、既存の社会的表象の体系へと位置づけるプロセスである。命名と分類は、個々人の意志や判断とは離れた社会的な選択として進行する。阪神大震災では、それまで行政や自衛隊の専管事項と思われていた災害救援や復興支援に、膨大な数の学生や一般人が従事してきめ細かな活動を展開した。この前例のない新奇な現象は「ボランティア」と命名され、「良いこと」「日本社会の希望」などの価値観を伴って分類された（Yatsuzuka, 1999）。

「被災地につめかける人々」「（学生による）水や物資、食料などの運搬」「避難所で炊き出しをする主婦」（ハッ塚，2007）などの「新奇な事象」は被災各地で発生した。これら、その内実も情景も多様な現象が、総称して「ボランティア」と呼ばれるのが係留である。

係留に連続するのが、第2段階の「物象化（objectification）」（Moscovici, 2000）である。物象化は、馴致されたものを「現実感で満ちし、さらに現実そのものへと変換してしまう」（Moscovici, 2000）プロセスであり、さらに下位の2段階に分かれる。Moscoviciの原著では各段階に特定の用語が当てられていない（Moscovici, 2000; 矢守, 2001）ため、本稿では「反転」と「流通」の2段階として整理する（Figure 1）。

物象化第1段階の「反転」とは、「実体のないものに実体を与え」（Moscovici, 2000）ること、すなわち「係留された事柄に、物理的実在と同等の現実味が与えられること」（ハッ塚，2007）である。

新奇な事象であった一連の情景やイメージは、係留されることで、「ボランティアが被災地につめかける」「ボランティアは水や物資を運搬する」「ボランティアが炊

き出しをする」(ハッ塚, 2007)など、常に名前と結びついて用いられるようになる。

このことは次のような錯覚をもたらす。見かけの異なる雑多な風景やイメージの背後には、「ボランティア」と呼ばれる共通の実体がある。むしろ、「ボランティア」と呼ばれる共通の実体が先にあって、それが被災各地で多様なイメージで出現しているに過ぎない。このように、後から命名された名前が、前からあった実体のごとき現実感を獲得するのが、物象化の第1段階の「反転」である。

原著ではこの段階は「概念をイメージのかたちで再生産すること」(Moscovici, 2000)と表現されている。矢守(2001)は、曖昧なことばや観念と、具体的な風景やイメージとが結びつけられることに着目して、この段階に「画像化」(矢守, 2001)という語を当てている。

それに対し本稿では、この段階を2つの理由から「反転」と呼称する。第1は、後から命名された語が、雑多なイメージの背後にある本質や共通性など、以前からあったような存在感を獲得する「反転」こそ、「新奇な事象に現実感がもたらされる過程」(矢守, 2001)である物象化の第1段階に不可欠と考えたからである。

第2は、「反転」に着目して言説分析を実施するためである。ある事象が実体として存在感を獲得することは、「ボランティアが被災地につめかける」(ハッ塚, 2007)などの表現に見られるように、その事象が主語として用いられることと等しい。主語はコミュニケーションの主題として、他と置き換えることのできない固有の位置を生活世界に占める。

主語としてのボランティアは、「増えるもの」「人々に希望をもたらす活動」「市民社会に不可欠の営み」(Yatsuzuka, 1999)など、何らかの属性を帯びた実体として記述され、物理的実在として扱われる。それゆえ、主語としての用法に着目することで、社会的現実の構成プロセスを分析できる(ハッ塚, 2007)。

物象化の第2段階では、成立した表象が広く身近に用いられ、「完全にわれわれの世界の中に溶け込んでしまう」(Moscovici, 2000)。社会的に構成されたという起源が忘れられ、最初からあったかのように「自存化」(矢守, 2001)するのがこの段階である。

本稿では、言説を通した普及と浸透に着目し、この段階を「流通」と呼ぶ。たとえば「ボランティア」は、主語だけでなく、目的語や補語など多彩な用法で広く流通することで、そのリアリティをいっそう強固なものとする。「行政がボランティアを積極的に活用する」「私はボランティアに参加して成長した」など、多様な言説の中で用いられ、生活世界を構成する他の要素と結びつくことで、社会的表象は「コミュニケーションや理解の基礎」(Moscovici, 2000)となる。このような「流通」に

おける普及と多様化に着目して本稿では言説分析を行う(ハッ塚, 2007)。

以上のプロセスはあくまで原則であり、常にこの順序通り時系列に沿って社会的表象が形成されるわけではない。ボランティアの場合、阪神大震災の1995年に新聞記事数が急増(三大紙合計で1万件突破)するとともに、主語として用いられる比率も増加した。ボランティアへの係留(命名)と物象化(反転)はこの時期に急進している。一方、物象化の流通プロセスは以降も継続し、記事数の増加(2000年代に2万件を突破)、目的語や補語など用法の多様化がみられ、社会への浸透・普及が進んだ(ハッ塚, 2007)。

社会的表象論と新聞記事言説分析

Fraire, Prino, & Sclavo (2008)は、イタリアで発行されている主要二紙に2000~2007年に掲載された「いじめ」関連記事について内容分析を行っている。同国で深刻な事件の起きた06年以降、個別の「いじめ」報道だけでなく、理論的分析、予防と対処の議論など、記事の内容が変化したことを根拠に、「いじめ」の社会的表象が変化し普及したと述べている。

「いじめ」以外では、戦後フランス社会における「精神分析」の普及(Moscovici, 2008)や、阪神大震災後の日本での「活断層」の浸透(矢守, 2001)の例がある。専門家の限られた知識が、新たに社会へ浸透する中で独自の現実味を獲得し変化していく様を、いずれも記事の内容分析によって示した。厳密な定義のある「精神分析」や「活断層」は、それとはおよそ両立しない。「教会の告解みたいなもの」「地下で鯨が動くような現象」などと理解され、リアリティを獲得して社会に浸透していた。専門知とは矛盾する不正確な日常的理解ではあるが、そうした別物のリアリティが社会に広まっていた。

厳密な専門知識と、それとは別物の日常的理解のように、矛盾する異質なリアリティが同じ社会で併存することを、社会的表象論では認知的多相性(cognitive polyphasia)と呼んで重視している(Jovchelovitch, 2002; Wagner, Duveen, Verma, & Themel, 2000)。矛盾する異質なリアリティの併存こそが、葛藤や疑問などの新たな言説を生み、さらなる現実を生成して社会を活性化するからである。精神分析や活断層も、素朴で不正確な理解を通して社会の関心が高まり、専門家からの新たな発信や研究の深化が促された。

しかし、「いじめ」に見られる事態は認知的多相性とは異なる。研究者も社会も、深刻な社会問題として「いじめ」を共有しており、その点で両者のリアリティには矛盾や異質性はない。日常的に理解されている「いじめ」を研究者も取り扱っている以上、両者は別物ではなく認知的多相性は生じない。ところが、いざ「いじめ」

ハッ塚：新聞記事言説による「いじめ」の社会的な構成と解離

を定義しようとする、専門家の間ですらその内容が定まらず、「いじめ」とは何か曖昧なまま言説が流通している。

では実際のところ、どのような「いじめ」言説が社会に流通し、いかなるリアリティを形成してきたのか。「いじめ」の社会的表象はどのように構成され、そのことがいかなる帰結をもたらしているのか。この問題を、本稿では新聞記事を対象とし、内容分析の結果も踏まえながら、係留と物象化のプロセスに着目して考察する。

具体的には、「いじめ」の社会問題化が始まった80年代から現在までの新聞記事を対象とする。第1段階の係留（分類と命名）については、名詞「いじめ」と、その原型である動詞の「いじめる」に着目する。すなわち、「いじめる」行為や「いじめられる」被害など、以前からあった語彙をもとに、どのように「いじめ」への係留がなされたかを検討する。

第2段階の物象化については、名詞「いじめ」を軸に、言説の中で代替不可能な主語としての用法（反転）と、言説の細部を構成する目的語・補語の用法（流通）を検討する。具体的にはハッ塚（2007）の「助詞分析」を援用し、主格助詞を付した主語「いじめが、いじめは」と、それ以外の助詞を付した用法を比較する。なお、学校文法などで「いじめも」を主語として扱う場合もあるが、基本となる助詞「が」「は」に比べると使用頻度は少ない。そのため本稿ではハッ塚（2007）に準じて「が」「は」のみを取り上げた。

今回は動詞の分析にも助詞分析の考え方を応用し、付属語の活用形に着目して、「いじめる、いじめた、いじめて」という能動形と、「いじめられ」などの受動形について出現比率を比較した。また、動詞と名詞での、用法や意味の相違と変化を考慮して、上記に加え内容分析を実施し、80年代の記事と近年の記事を比較した。

社会を流通する言説は、新聞に限らず、日常会話から専門的討議まで膨大な数に上る。しかし、読者の関心や刻々の社会情勢を反映しつつ、報道や論評を通して社会に影響を与える点で、新聞記事言説は重要な存在である。本稿では記事データベースを活用し、新聞記事という言説体が、社会の中でどのようなリアリティを構成してきたかを検討する。

方 法

新聞記事数の分析

朝日新聞・読売新聞・毎日新聞の「三大紙」を対象に、三紙ともデータベースに全文収録された1987年から2011年までを検索範囲とし、「いじめ」に関する記事数の推移を把握した。具体的には「@nifty新聞・雑誌記事横断検索」データベースで、「いじめ」の語を含む毎年の記事数を求めた。

助詞分析

動詞と名詞それぞれの用法を比較検討した。記事数と同じ1987年から2011年まで、同様に三大紙を対象とし、同データベースの全文検索機能を用いて、以下の語句を含む毎年の記事数を求めた。そのうえで、各々の記事数に対する比率を算出した。

名詞群：助詞を付した用法

主語 「いじめが」または「いじめは」

目的語 「いじめを」

補語 「いじめに」

動詞群：活用形

能動 「いじめる」または「いじめた」または「いじめて」

受動 「いじめられる」または「いじめられた」または「いじめられて」

名詞については、文章中の重要な用法として、主語、目的語、補語を取り上げた。助詞「が」と「は」は主語として同じカテゴリーとし、OR検索でいずれかを含む記事を検索した。動詞は能動形と受動形を比較した。文章中の一般的な用法を踏まえ、基本形の語尾「る」だけでなく、過去形の「た」、他の語に接続する「て」を含めて、OR検索でいずれかを含む記事を検索した。ひとつの記事に主語と目的語など複数の用法が含まれる場合はそれぞれの用法を1件としてカウントした。

記事の内容分析

対象とした期間の初期と近年にあたりちょうど20年の間隔をもつ1989年と2009年で、内容分析による比較を行った。89年と09年は、いずれも「いじめ」の深刻な社会問題化から数年を経た時期である。それぞれの時期で、「いじめ」のリアリティにどのような特徴が見られるかを比較検討した。今回は基本用法の比較にとどめ、物象化の指標である名詞の主語用法、および係留のもととなる動詞の能動形を対象に、以下を含む記事を検索した。

名詞群：助詞付

主語 「いじめが」または「いじめは」

動詞群：活用形

能動 「いじめる」または「いじめた」または「いじめて」

分析にあたっては手順を簡略化し、データベース「聞蔵II」により朝日新聞一紙のみを対象とした。朝日新聞は「ボランティア」の分析（ハッ塚、2007）でも三大紙全体に類似したプロフィールを示しており、記事数や内容に極端な偏りは生じにくいと判断した。

検索したすべての記事を対象に、「教育・学校関連」の内容か「それ以外」かを分類した。語の用法と記事内容を検討し、学校や教育に関連すると判断できるものを前者にカウントした。見出しに「いじめ」や教育の語を

含まなくても、本文の「いじめ」関連語が教育・学校に結びついていれば「教育・学校関連」に分類している。たとえば、複数の選挙立候補者の主張を列記し紹介する記事で、ある候補が教育現場の「いじめ」問題に言及していた場合は、「教育・学校関連」で用いられていたと分類した。

「教育・学校関連」を、さらに内容から、「日時を特定できる個別事例」「特定できない一般的な言及」「関連統計」に分類した。個別の「いじめ」事例を複数取り上げ紹介する記事も「個別事例」とし、日時を特定できない記事のみを「一般的な言及」にカウントしている。また「それ以外」の記事は、度数の多い特徴的な用法に着目して整理した。ひとつの記事に名詞と動詞が両方とも含まれる場合はそれぞれの用法を1件としてカウントした。

分析にはデータベースの検索機能のみを使用し、市販の表計算ソフトを用いて比率などを集計した。テキストマイニングのための特定のソフトウェアは使用していない。いずれも筆者が作業を実施し複数回のチェックを行った。

結 果

三大紙の記事数を Figure 2、助詞分析の結果を Figure 3 に示す。参考として関連する重要事件・出来事の発生年を Table 1 に示した。また内容分析の結果を Table 2 に示す。

新聞記事数の分析結果からは、「いじめ」を含む記事数の変動が激しく、増加と減少を繰り返していることが示された (Figure 2)。記事数は1993年まで緩やかに増

加、1994年から1996年には一連の「いじめ」事件・関連政策 (Table 1) と連動するように急激な増加を示している。しかし97年以降、記事数は減少傾向に転じた。2000年、「いじめ」との関連が論じられた凶悪事件の発生にあわせて記事数はいったん上昇したものの、その後は2005年まで下落を続けた。2006~2007年、深刻な「いじめ」事件・関連政策に対応して記事数は急増し、06年に最多の記事数を記録した。その後記事数は急速に減少している。

新聞社ごとの記事数をみると、朝日新聞と毎日新聞はおおむね類似したプロフィールを描いていた (Figure 2)。しかし読売新聞は、1994年から2000年にかけての記事数が少なく、他の2社とはプロフィールが異なる。新聞社ごとの相違の意味については今後さらなる検討が必要である。なお、朝日新聞と毎日新聞の記事動向はおおむね類似していたため、内容分析を朝日新聞一紙に限定して実施することについても、さしあたり重大な支障はないと判断できる。

助詞分析から得られた知見は以下の3点である。第1に、「いじめ」の原型である動詞について、受動形が常に能動形を上回るという特徴が見られた。動詞群に対する分析では、受動形 (いじめられる、いじめられた、いじめられて) の比率が、能動形 (いじめる、いじめた、いじめて) の比率を常に上回っていた (Figure 3)。特に、記事数 (Figure 2) が急増する94年までの時期、1987~1993年にかけては、受動形の用法は名詞群の各用法をも上回っていた (Figure 3)。調査期間の全体にわたって、動詞については、受動的に遭遇する被害としての用法が、能動的な行為としての用法を上回っていた。

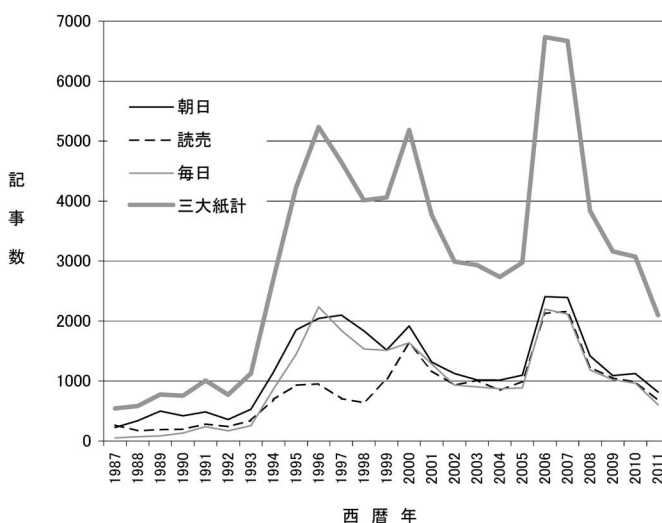


Figure 2 「いじめ」を含む記事数 (朝日・読売・毎日および三大紙計、1987~2011年)

ハッ塚：新聞記事言説による「いじめ」の社会的な構成と解離

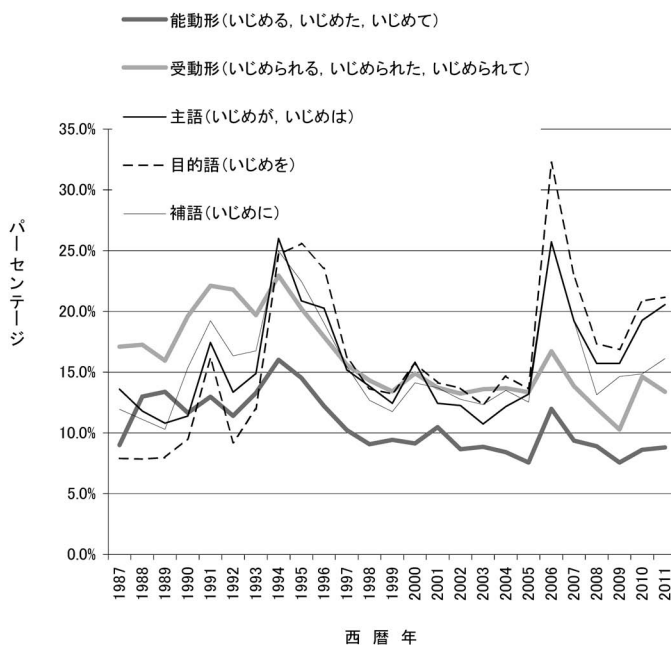


Figure 3 「いじめ」を含む記事に対する「いじめ+助詞・活用形」記事の割合
(三大紙計(朝日・読売・毎日)、1987～2011年)

Table 1 分析期間中の代表的な「いじめ」関連事件と関連政策

1991	中野富士見中いじめ自殺事件 ¹ の東京地裁判決
1993	山形マット死事件
1994	西尾市中学生いじめ自殺事件 ² 「いじめ対策会議」緊急アピール 文部省による「いじめ」の定義変更 中野富士見中事件の東京高裁判決
1995	「いじめ対策緊急会議報告」 文部省初等中等教育局長通知 いじめの問題への取組の徹底等について
1996	文部省初等中等教育局長、文部省生涯学習局長通知 いじめの問題に関する総合的な取組について
2000	名古屋中学生5000万円恐喝事件 西鉄バスジャック事件
2005	滝川市小学校いじめ自殺事件
2006	福岡中2いじめ自殺事件 ³ 文部科学省初等中等教育局長通知「いじめの問題への取組の徹底について」 「文部科学大臣からのお願い」 文部科学省による「いじめ」の定義変更
2007	滝川高校いじめ自殺事件
2010	桐生市小学生いじめ自殺事件

注

1. 1986年に起きた「いじめ」問題の象徴的な事件であり、「葬式ごっこ」等の出来事や「生きジゴク」などの遺書の文言でも知られる。
2. 巨額の恐喝や長文の遺書などが広く報じられ、90年代の社会問題化を象徴する事件とされる。
3. 2000年代の社会問題化を象徴する事件とされる(芹沢, 2007; 森田, 2010; 加野, 2011なども参照)。

Table 2 記事内容の比較(朝日新聞のみ。「それ以外」の項目は度数の高いものだけを挙げる)

	1989年	2009年
「いじめ」を含む記事の総数	500	1089
動詞群・能動形の記事数 (いじめる, いじめた, いじめて)	71	103
教育・学校関連	27 (38.0%)	54 (52.4%)
個別		20
一般		5
統計		2
それ以外	44 (62.0%) 動物9, 首相発言8など	49 (47.6%) 身体10, 庶民7など
名詞群・主語の記事数 (いじめが, いじめは)	48	153
教育・学校関連	24 (50.0%)	141 (92.2%)
個別		18
一般		1
統計		5
それ以外	24 (50.0%) 首相発言7, 下請け6など	12 (7.8%) 職場8など

注

首相発言: 在日外国人子弟に対する暴力事件の頻発を受けて「ぼくがいじめたわけじゃない」と当時の首相が発言し激しい非難を受けた。

下請け: 消費税法の施行に伴う中小・下請け業者への価格転嫁が「下請けいじめ」と批判された。

身体: スポーツ記事等で、激しいトレーニングを「身体をいじめる」などと表現する用例。

庶民: 総選挙等に際して新自由主義の政策を「庶民いじめ」と批判する用例。

第2に、名詞としての「いじめ」の用法、特に主語としての用法の比率に急激な変動が見られた。名詞群における主語(いじめが, いじめは)の比率は、1994年と2006年にはそれぞれ25%を超える高い値を示した(Figure 3)。しかし、このような高い値は94年と06年だけに限られている。その後の1995~1996年、および2007~2009年には、主語の比率はむしろ急速に低下している。また90年代後半から2005年にかけては、主語の比率はおおむね15%を割り込んでいた(Figure 3)。このように、主語としての用法は急激な変動を続けており、その比率は一貫していなかった。

「いじめ」を含む新聞記事の数(Figure 2)と比較するとこの傾向は興味深い。先述のとおり、新聞記事数は1994~1996年、および2006~2007年にかけて増加していた。しかし、主語としての用法は94年と06年だけ極大値を取り、その後は減少していた。主語としての用法の比率は、記事数全体の増加傾向とは無関係に変動していた。2010~2011年には、記事数は減少しているにもかかわらず主語の用法が増加している。

第3に、名詞としての「いじめ」の用法のうち、主語

以外の用法(いじめを, いじめに)は、主語とおおむね類似した挙動を示していた(Figure 3)。やや特徴的であったのは目的語としての用法(いじめを)で、1994~1996年と06年に高い比率を示していた。

内容分析によって得られた知見は以下の2点である。第1に、「いじめ」という語は、かつて社会の多様な領域で使われていたものが、近年は教育領域にその用法が集中していることが示された(Table 2)。主語(いじめが, いじめは)についてみると、1989年には記事の50.0%のみが教育・学校関連の話題で用いられていた。政治家の発言や産業界の「下請けいじめ」など、教育に限らず広い領域でも、主語としての「いじめ」は用いられていた。それに対し2009年には、主語としての「いじめ」は92.2%が教育・学校関連の話題で用いられているようになっている。

第2に、名詞(主語)と動詞(能動形)では用法の変化に違いがあることが内容分析から示された。先述のとおり、名詞(主語)では89年の50.0%から09年の92.2%へと、教育関連用法への集中が進んだ。それに対し、動詞の教育関連用法は89年に38.0%、2009年でも52.4%

ハッ塚：新聞記事言説による「いじめ」の社会的な構成と解離

にとどまり、名詞のような教育への集中は生じていない。その一方、「身体をいじめる」など、89年には見られなかった動詞用法が09年には出現している（Table 2）。

考 察

社会的表象としての「いじめ」の構成とその特徴

「いじめ」は、人間の引き起こす身近な行為であるにもかかわらず、まれにしか生じない自然現象のようにそのリアリティが構成されていた。以下、分析結果をもとに、社会的表象としての「いじめ」が構成されるプロセスとその特徴を整理する。

生活世界を揺るがす「新奇な事象」に相当するのは、80年代に発生した、学校を舞台とする一連の出来事である。「特定の子に対する使い走りの強要や金品の恐喝」、「ある生徒に対するクラスメートの徹底的な無視」、「暴力の繰り返しによる自殺強要」などの現象が相当する（新聞記事および研究書をもとに筆者が事例を再構成した）。

こうした事態を「いじめ」と命名・分類し、生活世界に係留するのが、社会的表象論における第1の段階である。「いじめ」を含む記事数は、94年以降急激に増加しているものの、その後は変動を繰り返している。「いじめ」を命名し分類する係留のプロセスは必ずしも安定していないことがここからは示唆される。

命名のもととなる原型の動詞は、能動形より受動形のほうが常に多く用いられていた。それゆえ名詞の「いじめ」は、能動的な行為より、受動的に遭遇する被害としてのニュアンスをより強く帯びてきたと考えられる。すなわち、自分も引き起こすかもしれない能動的な行為である以上に、受動的な被害、受け身に遭遇する災厄として、「いじめ」は分類されがちであった。87年以降の数値しかないため80年代初頭の動向は推測にとどまるものの、受動形のニュアンスは常に優越していた。

係留に続いて第2段階である物象化の反転が生じる。すなわち、現象やそのイメージと、「いじめ」という語が結びつけられ、多様な現象の背後に「いじめ」という共通の実体があるとの錯覚が生じる。たとえば、先述した「使い走りの強要や金品の恐喝」、「クラスメートの徹底的な無視」、「暴力の繰り返しによる自殺強要」などの事例は、総称して「いじめが社会問題になっている」と記述され、「いじめは許されない」などと表現される。このように主語として表現されることで、「いじめ」は、生活世界における代替不可能な構成要素となる。さらに、目的語や補語など多様な用法で言説が普及し、物象化の第2段階である流通が進行する。その結果、新しい社会的表象は生活世界の細部へと浸透し、リアリティを強固にする。

しかし、主語としての用法が急増し物象化が起きているものの、そのプロセスは必ずしも持続していない。94年と06年には急激な主語化で反転が生じ、「いじめ」という実体がクローズアップされている。しかし、主語用法の25%を超える高い比率は長続きせず、記事数も減少している。すなわち、一時的に急激な反転が生じても持続せず、十分な流通にはつながっていない。また、目的語としての用法に若干の変化が見られるものの、名詞としての用法はいずれも主語の用法と類似しており、さほど多様化していない。

単純な比較はできないものの、記事数が一貫して増加し続け、95年の震災を機に用法も変化し多様化するなどリアリティの拡大が続く「ボランティア」と比べると、「いじめ」の不安定さが目立つ。つまり、「いじめ」の社会的表象には一貫性や持続性がみられない。特定の時期だけ反転が進んで話題になるものの、その後は流通が停滞して生活世界での存在感を低下させることを繰り返しているのが「いじめ」の特徴である。

「いじめ」は、常に発生する可能性のある、人間が主体的に引き起こす行為である。にもかかわらず、まれに遭遇するだけの受動的な被害として「いじめ」のリアリティは構成されている。あたかも自然現象のように、特定の時期だけ問題としてクローズアップされる一方、持続的な問題として扱われないのが、「いじめ」のリアリティの特徴である。

社会的表象の解離と「いじめ」定義への試論

分析から得られた「いじめ」の特徴は、冒頭で述べた「いじめ」定義の混乱状況と関連している。「いじめ」のリアリティに一貫性や持続性が欠けているなら、その定義も一貫せず、常に変容せざるを得ない。被害者だけが遭遇するまれな現象なら、個別の被害に着目し、その状況と論者の関心に即して「いじめ」を定義するしかない。それゆえ、論者ごとに強調点や要件が変化し、定義が一致しないのだと考えることができる。

すなわち、集団の力関係に着目すれば森田・清永の定義（森田・清永，1994）が、加害者の嗜虐性を焦点化すれば内藤（2009）の定義が、加害の反復性を重視すれば別の定義（芹沢，2007）が導き出される。文科省定義は、かつては学校が「いじめ」の有無を判断すべき（1985）と強調していたが、被害者による申告（2006）に依拠するようになった。

分析の結果、および定義の混乱に見られる、社会的表象から一貫性や持続性が欠落している状態を、本稿では社会的表象の「解離」と呼ぶ。リアリティを構成する個々の要件が解体し、ばらばらになっている状態と言い換えてもよい。

社会的表象の解離は内容分析によっても裏付けられる。名詞の「いじめ」は、89年には学校や教育に限ら

ず、多様な領域で用いられていた。しかし09年には、名詞の「いじめ」は教育現象にもっぱら限定されて用いられるようになった。社会問題としての一貫性や共通性を幅広く検討するのではなく、教育界だけの現象として問題を解体し、ばらばらに議論を重ねるといった解離が、「いじめ」をめぐって生じている可能性がある。

内容分析で興味深いのは、動詞については教育への限定がみられず、それどころか「身体をいじめる」のように、以前は見られなかった用法が出現している点である。教育における「いじめ」現象は、社会問題として強く批判されている。しかし「いじめる」という行為自体は、あり得ること、仕方ないこととして容認されているかのようである。

ここから本稿では、「『いじめ』とは、容認された力の行使のことである」という暫定的な定義を導き出すことができる。すなわち、起きてしまうこと、場合によっては発生しても仕方のないこととして、「いじめ」のリアリティが構成されている可能性を本稿では提起する。

これは必ずしも空論ではなく、先行研究の知見とも符合する。たとえば森田・清永(1994)の「四層構造論」は、クラスの観衆や傍観者が「いじめ」を容認することで事態が深刻化することを指摘した議論であったと解釈できる。また、集団の中で力の行使が容認されれば、「嗜虐的関与」(内藤, 2009)や暴力の「反復性」(芹沢, 2007)にも容易につながるであろう。また「容認された力の行使」は、教育界に限らず、職場など広い社会的領域でも発生し得る。

むしろ、この定義はあくまで暫定的なものである。様々な「いじめ」定義に共通する要素を取り出すための言説分析的な試論として、今後さらなる検討が必要である。

提言

実践的な課題としてさらに必要なことは、「容認された力の行使」としての「いじめ」が教育をはじめ社会の様々な領域に見られることを確認したうえで、それを容認せず否定する、強固なリアリティを構成することである。社会的表象の解離を克服し、「いじめ」のリアリティを社会で共有する努力が求められているのだと言ってもよい。具体的には、常に発生し自分も関わり得る現象として「いじめ」のリアリティを構成し直すと同時に、そうした「いじめ」を絶対に容認してはならないという、相矛盾するリアリティを構成することが必要である。対立し矛盾するリアリティを併存させ、「いじめ」に関する認知的多相性を樹立することが必要なのだと言いつてもよい。

これは先行研究の提言とも共通する。子ども自身を歯止めとする「市民性教育」(森田, 2010)や、学校のあり方を見直すことを通した「市民社会の秩序」の回復

(内藤, 2001, 2009)、大人による明確な関与(山脇, 2006)など、「いじめ」に対峙し、それを容認しない集団関係を樹立することの重要性を、多くの論者が指摘している。

誰もが関与し得る行為であり、容認せず抑止しなくてはならない現象として、「いじめ」のリアリティを構成し直すためには、言説からのアプローチも必要である。言説分析の知見を踏まえるなら、「いじめ」を含む記事数や「いじめ」を主語とする用法がむやみに増減せず、持続的に一貫して流通し続けるような社会状況が必要である。また、教育界だけに「いじめ」を限定しない報道や記述の工夫も必要である。

「いじめ」に関する新しい語彙や新しい記述の方法を提供することも、言説分析からの社会貢献となり得る。たとえば「いじめ型コミュニケーション」「いじめ誘発的コミュニティ」「いじめ型ネット利用」など、新たな語用法を、報道をはじめ社会に提案することも考えられる。これらの語用法は、深刻な「いじめ」には至らないまでも、決して容認すべきでないコミュニケーションやネット利用の形態を係留(分類・命名)し、社会の中で流通させる。このような新しい語彙が、教育を含む幅広い領域で人々の言説を活性化させるなら、新たなリアリティが生み出されることにつながるであろう。

上記はもちろん一案であり、実際にはその効果も検討しつつ、より長期的な視点で適切な語彙を模索し続ける必要がある。しかし、たとえば「セクハラ」という語の登場と普及は、性差別に対する社会の関心を変化させ、制度や政策を変化させてきた。新しい語の普及を通して社会構造の変化を目指す、ことばのアクションリサーチとでも言うべき研究分野の可能性がここには開かれている(Parker, 2005)。

本稿では助詞分析(八ツ塚, 2007)の考え方を拡張し、主語と目的語、能動形と受動形など、単語の基本用法に着目して分析を行った。しかし実際の記事や言説ではさらに多様な用法が出現する。分析対象となる語彙や文法事項を拡張し事例を蓄積するなど、今後さらに方法の改善をはかる必要がある。

助詞分析による分析操作はテキストマイニングと同型であり、テキストマイニングの手法や分析資料を援用することでさらなる知見の獲得が期待される。一方助詞分析は、社会構成主義を背景に提起されたものであり、社会問題の論じられ方や、そのリアリティの構成度合いを探索することを目的としている。新聞記事などのマクロ言説の分析だけでなく、「いじめ」の手記や記録など、ミクロな言説の解釈的検討に助詞分析を適用することも今後の課題である。

ハッ塚：新聞記事言説による「いじめ」の社会的な構成と解離

引用文献

- Fraire, M., Prino, L. E., & Sclavo, E. (2008). An analysis of Italian newspaper articles on the bullying phenomenon. *International Journal of Psychology and Psychological Therapy*, *8*, 237-245.
- 伊藤茂樹 (1997). 「いじめは根絶されなければならない」: 全否定の呪縛とカタルシス 今津孝次郎・樋田大二郎(編) 教育言説をどう読むか: 教育を語ることばのしくみとはたらき 新曜社 pp. 207-231.
- Jovchelovitch, S. (2002). Re-thinking the diversity of knowledge: Cognitive polyphasia, belief and representation. London: LSE Research online <<http://eprints.lse.ac.uk/2628>> (2013年5月1日)
- 加野芳正 (2011). なぜ、人は平気で「いじめ」をするのか? 透明な暴力と向き合うために 日本図書センター
- 北澤 毅 (1999). フィクションとしての「いじめ」問題: 言説の呪縛からの解放を求めて 古賀正義(編) <子ども問題> からみた学校世界: 生徒・教師関係のいまを読み解く 教育出版 pp. 89-105.
- 三島浩路 (2003). 親しい友人間にもみられる小学生の「いじめ」に関する研究 社会心理学研究, *19*, 41-50.
- 文部科学省 (2012). 平成22年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について
- 森田洋司 (2010). いじめとは何か 教室の問題、社会の問題 中公新書
- 森田洋司・清永賢二 (1994). 新訂版いじめ 教室の病い 金子書房
- Moscovici, S. (2000). The phenomenon of social representation. In S. Moscovici & G. Duveen (Eds.), *Social representations: Explorations in social psychology*. Cambridge: Polity Press. 17-77. (ハッ塚一郎(訳) (2007). 社会的表象という現象 <<http://www.educ.kumamoto-u.ac.jp/~yatuzuka/moscoSR.html>> (2011年10月1日))
- Moscovici, S. (2008). *Psychoanalysis: Its image and its public*. UK: Polity Press.
- 内藤朝雄 (2001). いじめの社会理論 その生態学的秩序の生成と解体 柏書房
- 内藤朝雄 (2009). いじめの構造 なぜ人が怪物になるのか 講談社現代新書
- 大西彩子・吉田俊和 (2009). いじめの個人内生起メカニズム: 集団規範の影響に着目して 実験社会心理学研究, *49*, 111-121.
- Parker, I. (2005). *Qualitative psychology: Introducing radical research*. Open University Press. (ハッ塚一郎(訳) (2008). ラディカル質の心理学 アクションリサーチ入門 ナカニシヤ出版)
- 芹沢俊介 (2007). 「いじめ」が終わるとき 根本的解決への提言 彩流社
- 竹川郁雄 (1993). いじめと不登校の社会学 集団状況と同一化意識 法律文化社
- 滝 充 (1996). 「いじめ」を育てる学級特性 学校がつくる子どものストレス 明治図書
- 山脇由貴子 (2006). 教室の悪魔 見えない「いじめ」を解決するために ポプラ社
- 矢守克也 (2001). 社会的表象としての「活断層」: 内容分析法による検討 実験社会心理学研究, *41*, 1-15.
- Yatsuzuka, I. (1999). The activity of disaster relief volunteers from the viewpoint of social representations: Social construction of Borantia (volunteer) as a new social reality after the 1995 Great Hanshin Earthquake in Japan. In T. Sugiman, M. Karasawa, J. Liu, & C. Ward (Eds.), *Progress in Asian social psychology*, *2*. Seoul: Kyoyook Kwahaksa, 275-290.
- ハッ塚一郎 (2007). 「ボランティア」と「NPO」の社会的構成プロセスに関する新聞記事分析研究: 「助詞分析」の試み 実験社会心理学研究, *46*, 103-119.
- Wagner, W., Duveen, G., Verma, J., & Themel, M. (2000). 'I have some faith and at the same time I don't believe'—Cognitive polyphasia and cultural change in India. *Journal of Community & Applied Psychology*, *10*, 301-314. (2012年3月6日受稿, 2013年12月13日受理)